



会計上の利益測定に関する諸問題

山 口 忠 昭

目 次

- I はじめに
- II 外部財務報告と利益測定のアプローチ
- III 利益測定に関する会計モデル
- IV むすび

要約 近年、固定資産の減損に関する時価評価の問題が注目されている。歴史的原価主義に基づく会計上のフレームワークのなかに時価概念が導入されるとき、あらためて次のような問題が提起されることとなる。それは、会計上の利益とその測定方法、資産概念の内容等の会計上の基礎概念にかかわる問題である。会計上の概念的フレームワークをみる上で、ソロモンズ・レポートは基本的な文献の一つとしてあげることができる。そこで、ソロモンズの所説にみられる会計上の利益測定と現在原価・安定購買力会計モデルの特徴を明確にすることにねらいがおかれている。

Abstract In recent years, the area of the impairment of assets has undoubtedly become one of the most intensely researched in accounting. When the current value is taken into consideration in the accounting measurement based on the historical cost accounting, some academic issues arouse on the framework of financial accounting including the choice of income measurement. This paper focuses on Solomons' ideas about income measurement and especially current cost - constant purchasing power accounting, since his report has become a well cited paper in this field.

キーワード 資産・負債アプローチ, カレント・バリュー, 剝奪価値, 実質的財務資本概念, 現在原価・安定購買力会計モデル

原稿受理日 2004年3月18日

I はじめに

会計上の原価と時価の問題は、古きにして新しい研究対象の一つといえる。なぜなら、景気変動の動向、経済基盤の変化をベースとして、常に原価と時価の問題が論議の対象とされてきたからである。近年の会計上の時価評価に関する論議については、金融商品の時価評価、固定資産の減損に関する時価評価が注目される問題として取りあげられよう。金融商品に関する時価評価の問題の背景については、これを市場特性あるいは経済基盤の変化に求める見解がある。その見解では、会計上における関心の焦点がプロダクト型市場経済を前提とした理論からファイナンス型市場経済を前提とする理論に移動したとみる⁽¹⁾。

固定資産の減損にかかわる時価評価については、1998年に国際会計基準 第36号「資産の減損⁽²⁾」が公表された。周知のように、IAS 第36号においては、固定資産に関する時価評価の適用の主張をみることが出来る。わが国においても、平成14年8月の「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」をはじめ、平成15年10月には、企業会計基準委員会より、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」が公表された。固定資産の減損にかかわる時価評価は、不動産等の固定資産の価額および固定資産のもつ収益性が著しく低下している経済状況を背景に提起された問題といえる。

金融商品の時価評価、固定資産の減損に関する問題に関しては、両者ともに部分的修正会計として捉えられることが可能である。ここにいう部分的修正会計とは、会計的措置を一部の項目に限定して施すことを意味する。固定資産の減損に関する問題についてみると、歴史的な原価主義に基づく会計フレームワークのもとで、帳簿価額の臨時的な減額が時価の適用により行われる。それゆえに、部分的修正会計という捉え方ができることとなる。これに対して、全面的修正会計がある。全面的修正会計では、一部の項目に修正が限られることなく、会計的措置が全項目について行われる。

会計上のフレームワークのなかに時価概念が導入されるとき、あらためて次のような問題が提起されることとなる。それは、会計上の利益とその測定方法、資産概念の内容等の会計に関する基礎概念にかかわる問題である。この問題についてみると、会計上の概念的

(1) 武田隆二「会計学認識の基点」『企業会計』第53巻第1号（平成13年1月）、4-6頁。

(2) International Accounting Standards Committee, *International Accounting Standard No. 36: Impairment of Assets*, IASC, London, 1998. 日本公認会計士協会 国際委員会訳『国際会計基準書2001』同文館、平成13年。

『国際会計基準書 第36号 資産の減損』については、以下、IAS 第36号と記すこととする。

フレームワークが関連させられるものとなる。会計上の概念的フレームワークの考察については、いわば全面的修正会計として位置づけられることが可能である。

会計上の概念的フレームワークをみる上で、ソロモンズによる『財務報告基準のためのガイドライン⁽³⁾』が基本的な文献の一つとしてあげられる⁽⁴⁾。ここでは、ソロモンズ・レポートにみられる会計上の利益測定とその会計モデルの特徴を明確にすることにねらいがおかれている。

II 外部財務報告と利益測定のアプローチ

ここでは、ソロモンズ・レポートにおける外部財務報告の目的、主要な情報利用者グループ等が明らかにされる。ついで、会計上の利益測定に関して、収益・費用アプローチと資産・負債アプローチが検討される。この検討により、ソロモンズの所説における利益測定の見え方が明確にされている。

1. ソロモンズ・レポートにおける外部財務報告

ソロモンズ・レポートの所説においては、情報利用者に有用な会計情報の提供という視点が重視されている⁽⁵⁾。会計情報の開示の目的にみれば、それには一般目的のための開示と個別目的のための開示の二つがある。ソロモンズ・レポートでは、個別目的のための開示ではなく、一般目的のための会計情報の開示に焦点がおかれている。一般目的のための外部財務報告の機能についてみると、(i)財務業績および企業の状況の評価、(ii)経営管理に責任をもつ者に対する業績の評価、(iii)投資、貸付あるいは信用の供与、当該企業との取引、雇用に関する意思決定を行うこと、これら三つがあげられている⁽⁶⁾。一般的な利害関係者を情報利用者として捉える場合、(a)現在および潜在的な投資家、(b)現在および潜在的な債権者（仕入先を含む）、(c)現在および潜在的な従業員（労働組合を含む）(d)現在および潜在的な顧客の四つが主要な情報利用者グループとされている⁽⁷⁾。主要な情報利用者グループ

(3) D. Solomons, *Guidelines for Financial Reporting Standards*, ICAEW, 1989.

ここでは、上記の文献をソロモンズ・レポートと記すこととする。

(4) ソロモンズ・レポートに関する内容とその特徴については、次の文献を参照した。
菊谷正人「イギリスにおける会計の概念的フレームワークの展開—測定—」
概念的フレームワークを中心として」、安藤英義編『会計フレームワークと会計基準』、中央経済社、平成8年、168-189頁。

(5) D. Solomons, *op. cit.*, p. 5, p. 9.

(6) *Ibid.*, p. 9.

(7) *Ibid.*, p. 10.

プの関心が企業の収益性と生存性の二つにあるとすれば、情報利用者に提供される会計情報は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書という三つの開示報告書によって構成されるとする⁽⁸⁾。したがって、会計上の利益に関する情報は損益計算書・貸借対照表により提供されることとなる。

2. 収益・費用アプローチと資産・負債アプローチ

利益測定に関するアプローチとして、二つのアプローチをあげることができる⁽⁹⁾。その一つは収益・費用アプローチである⁽¹⁰⁾。いま一つとして、資産・負債アプローチがあげられる⁽¹¹⁾。

収益・費用アプローチによる利益測定についてみれば、それは、(イ)ある期間の利益は、当該期間の収益と、その収益を獲得するための費用との差額概念として理解されること、(ロ)原価と収益の対応は原価に関する期間配分を伴い、当期の費用とされないものについては繰延費用 (deferred charges) として貸借対照表に計上されることが特徴として指摘されている⁽¹²⁾。収益・費用アプローチでは、適正な期間損益計算を行うことが中心的課題とされ、繰延資産、引当金というある特定の項目が、一期間の費用と収益の適切な対応計算を行うため、貸借対照表に計上される。繰延資産は期間損益計算を適正に行うことから招来し、純計算的資産あるいは計算擬制的資産という性質をもつ。収益・費用アプローチに基づく利益測定のもとでは、会計上の資産が費用性資産として捉えられ、原則として取得原価が資産評価に適用される。

資産・負債アプローチに基づく利益測定についてみると、それは、収益と費用の差額概念ではなく、純財産の変動の差額として利益概念を捉える⁽¹³⁾。収益と費用に関しては、前者を純資産のインフロー、後者を純資産のアウトフローの要因として捉えることができる。資産・負債アプローチに基づく資産概念についてみれば、発生の可能性の高い将来的

(8) *Ibid.*, p. 13.

(9) 利益測定に関する二つのアプローチ、すなわち収益・費用アプローチと資産・負債アプローチについては、次の文献を参照した。

FASB, *FASB Discussion Memorandum, An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB, Stamford, 1976. 津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社、平成9年。

二つの利益測定のアプローチにみられる論争点の相互関連性については、下記の文献があげられる。

津守常弘『会計基準形成の論理』森山書店、平成14年、241頁。

(10) FASB, *op. cit.*, par. 31, pars. 38-42, pars. 214-218. 同上訳書、52頁、55-57頁、155-156頁。

(11) *Ibid.*, par. 31, pars. 34-37, pars. 208-213. 同上訳書、52頁、53-54頁、153-155頁。

(12) D. Solomons, *op. cit.*, p. 16.

(13) *Ibid.*, p. 17.

便益、特定の実体による便益の実質的支配、過去の取引または事象の発生の三つが、資産概念の本質に関する主要な要件としてあげられている⁽⁴⁾。したがって、これら三つの要件が具備されれば、金融商品にかかわる取引から生ずる項目についても貸借対照表に資産計上される能力を有するものとなる。また資産・負債アプローチでは、計算擬制的項目、すなわち計算擬制的資産と計算擬制的負債は貸借対照表に計上されないこととなる。

ソロモンズ・レポートにあっては、収益・費用アプローチと資産・負債アプローチを利益測定に関する競合的な見方とし、資産・負債アプローチの立場がとられている⁽⁵⁾。そこで、資産・負債アプローチの立場をとる理由をみてみよう。

ソロモンズ・レポートは、資産・負債アプローチをとる理由として三つあげている。その一つの理由には、収益・費用アプローチが、資産の変動あるいは貸借対照表における他の要素にかかわらせるという観点から収益と費用を定義するので、利益の定義に論理的一貫性が保たれないことがあげられている⁽⁶⁾。すなわち、ペイトン・リトルトンの所説⁽⁷⁾ならびに会計原則委員会・報告書第4号による収益概念の定義にみられるように、収益概念が資産の増加あるいは負債の減少という要因により定義されていることを、ソロモンズ・レポートは指摘する⁽⁸⁾。これに対して、資産・負債アプローチでは、純資産の変動あるいは持分の変動という観点から利益が定義されている。かかる定義の仕方は、資産・負債の変動という要因から収益・費用概念を規定するので、利益の定義に論理的一貫性が保たれるとみる。かくて、ソロモンズ・レポートは、論理的一貫性をもつ利益の定義という観点から資産・負債アプローチをとるのである。

(4) 資産・負債アプローチに基づく資産概念にみられる本質的な要件については、次の文献を参照。FASB, Statement of Financial Accounting Concepts No. 6 Elements of Financial Statements, *Statements of Financial Accounting Concepts*, IRWIN, 1993, par. 26. 平松一夫, 広瀬義州訳『FASB 財務会計の諸概念』中央経済社, 平成6年, 297-298頁。

興津裕康『財務会計の理論』税務経理協会, 平成8年, 90-91頁。

土方 久編『貸借対照表能力論』税務経理協会, 平成5年, 22-23頁。

(5) D. Solomons, *op. cit.*, p. 17.

(6) *Ibid.*, p. 17.

(7) *Ibid.*, p. 17.

ペイトン・リトルトンの所説に関しては、次のような収益の定義が引用されている。

「資産に即していえば、企業の収益は、結局は、商品あるいは用役のいずれかによる事業の生産物と交換に、得意先あるいは顧客から流入する資金の流れによって示される。収益の勘定は、営業活動に由来する資産の増加をば、控除分を度外において、反映、計出するしくみになっている。」

W. A. Paton and A. C. Littleton, *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, AAA, 1940, p. 47.

北里武三『ペイトン、リトルトン会計基準の研究』大阪経済大学産業経済研究所, 昭和37年, 146頁。

中島省吾訳『会社会計基準序説』森山書店, 昭和47年, 80頁。

(8) D. Solomons, *op. cit.*, p. 17.

第二の理由は、利益決定の過程と所有主持分の変動との関連性に基づくものである。資産・負債アプローチは、利益を富 (wealth) の創出とみて、企業の有する富は貸借対照表の所有主持分に区分、表示されるべきであるとする考えがとられている。かかる考えにおいては、利益決定は所有主持分の変動のなかで行われるとする立場がとられるのである。ソロモンズ・リポートでは、偶発損失に備える自家保険の処理を例にあげ、収益・費用アプローチと資産・負債アプローチの両者の相違を明確にする⁽⁹⁾。すなわち、収益・費用アプローチにしたがえば、将来の損失に備えるために、コストに関連する収益と適切な対応関係の観点から自家保険を費用とする会計処理が行われる。これに対して、資産・負債アプローチは費用として自家保険の借方計上を認めない。なぜなら、自家保険の場合には、他の実体への支払い義務が現実が生じているわけでもなければ、また火災等の偶発損失の原因が発生しているものでもないので、資産の減少を認識・測定することはできないとする見方をとるからである。この見方では、資産の増減が所有主持分の変動につながるものとなる。したがって、収益・費用アプローチによる自家保険の会計処理は、利益決定の過程と所有主持分の変動との関連性を切断するものであるという見解がソロモンズ・リポートのなかで主張されている⁽¹⁰⁾。

第三の理由として、収益・費用アプローチは貸借対照表の無欠性 (integrity) と有用な財務諸表としての価値を危うくさせるものであるとする見方をあげることができる⁽¹¹⁾。収益・費用アプローチによる利益測定のもとでは、歴史的原価が資産評価基準とされ、歴史的な原価による評価方法が棚卸資産評価に適用される。ソロモンズ・リポートは、棚卸資産評価方法たる後入先出法をとりあげ、後入先出法を用いる場合には貸借対照表の棚卸資産評価額がカレント・バリューを示すものではないと批判する⁽¹²⁾。この批判のうちには、貸借対照表上の資産価値はカレント・バリューで表示すべしとする考え方があるとみてよい。かかる考え方の背後には、資産の測定属性に関する選択の問題がある。

以上のように、ソロモンズ・リポートの所説は、収益・費用アプローチを批判し、資

(9) *Ibid.*, pp. 17-18.

自家保険の会計処理については、次の文献においてソロモンズの見解を理解することができる。
D. Solomons, *Making Accounting Policy*, Oxford University Press, New York・Oxford, 1986, pp. 130-131.

加藤盛弘監訳『会計原則と会計方針』森山書店、平成2年、143-145頁。

(10) D. Solomons, *op. cit.*, pp. 17-18.

ソロモンズ・リポートの所説では、費用・収益アプローチにおいて、主観性が利益決定に介入すること、ならびに利益の平準化が行われやすいことが指摘されている。そして、損益計算書・貸借対照表に計上される項目については、それが経営者の裁量に任されていることをあげている。

(11) *Ibid.*, p. 18.

(12) *Ibid.*, p. 18.

産・負債アプローチの優位性を説く。その優位性をもって、資産・負債アプローチを諒とする見解が主張されているのである。

Ⅲ 利益測定に関する会計モデル

ソロモンズの所説にみられる会計モデルの検討に際して、まず利益測定の会計モデルに関する要件がとりあげられる。そして、ソロモンズによる所説にしたがって、この要件を満たす会計モデルの特徴が明らかにされている。

1. 利益測定の会計モデルに関する要件

一般目的の財務諸表の作成において、利益測定のための会計モデルの選択が重要な課題となる。なぜなら、会計モデルの選択によって、会計上の利益は異なるものとなるからである。それゆえ、異なる利用目的には、それに適合した異なる利益の測定と伝達という考え方が成り立つのである^③。

会計モデルの選択には、(i)資産・負債を測定する属性の選択と(ii)測定単位の選択という二つの局面がある^④。二つの局面のうち、前者については、歴史的原価、カレント・コスト等の測定属性のうち、どれを選択するかということが意味される。後者についてみると、名目貨幣単位、安定購買力単位（unit of constant purchasing power）等があげられ、かかる測定単位のうち、いかなる測定単位を選択するかということが問題とされる。この二つの局面は互いに独立したものであり、両者の結合関係が可能となる。たとえば、歴史的な原価をもって資産・負債の測定属性とし、名目貨幣単位を測定単位として選択するとき、この二つの結合関係は、いわゆる歴史的な原価主義に基づく会計モデルを形成することとなる。

一般に認められた会計原則（GAAP）に合致する会計モデルとして、歴史的な原価主義会計があげられよう。しかしながら、歴史的な原価主義会計は、必ずしも純粋な内容とその形態で適用されているわけではない。たとえば、例外的な基準に、低価主義に基づく低価基準の適用が例にあげられる。ソロモンズ・レポートは、会計実務基準書第12号にみられる固定資産の評価切り下げの適用、会計実務基準書第19号における投資目的保有の不動産に

^③ G. Whittington, *Inflation Accounting — What Next?*, in R. Leach and E. Stamp, (eds.), *British Accounting Standards, the First 10 Years*, Woodhead Faulker, Cambridge, 1981, p. 76.

^④ D. Solomons, *op. cit.*, p. 49.

対する公開市場価値 (open market value) に基づく評価等をあげ²⁵⁾、貸借対照表上の原価数値とカレント・バリューに乖離が生ずる場合には、時価の適用が行われることを指摘する。さらにソロモンズ・レポートでは、歴史的な原価主義会計に対する批判的見解を取りあげて、歴史的な原価主義会計の問題点が指摘されている²⁶⁾。すでにみたように、ソロモンズの所説は、資産・負債アプローチを支持し、収益・費用アプローチを批判するわけであるから、歴史的な原価主義会計に賛同しない立場をとることはいうまでもない。

それでは、歴史的な原価主義会計に代えて、可能な限り情報利用者のニーズに適合する会計モデルとは、いかなるものであろうか。ソロモンズ・レポートによれば、情報利用者のニーズを満たす適切な会計モデルには、次なる五つの要件が必要であるとされる²⁷⁾。

- (a) 貸借対照表は、貸借対照表日における実体の財政状態について、真実かつ公正な計算書であるべきこと
- (b) 実体の資産と負債は、貸借対照表日において、継続企業にとっての価値で貸借対照表に計上されるべきであること
- (c) 損益計算書において採算のとれる状況については、所有主の実質的財務資本 (owners' real financial capital) は実体によって保全されていることが意味されるべきであること
- (d) 財務諸表によって表示される成果については、首尾一貫して測定が行われるべきであること
- (e) 財務諸表によって開示されるすべての情報は、検証可能であり、コスト効果をもつ

²⁵⁾ *Ibid.*, p. 49.

ASC, *Accounting for Depreciation*, Statement of Standard Accounting Practice No. 12 (revised), ASC, London, 1987, par. 19. 田中弘, 原光世訳『イギリス会計基準書』中央経済社, 平成2年, 187-188頁。

ASC, *Accounting for Investment Properties*, Statement of Standard Accounting Practice No. 19, ASC, London, 1981, par.11. 同上訳書, 255頁。

上記の文献については、次の文献に収められている。

ICAEW, *Accounting Standards 1988/89*, Alden Press, Oxford, 1988.

²⁶⁾ D. Solomons, *op. cit.*, p. 50.

歴史的な原価主義会計に対する批判的見解を列挙すれば、次のとおりである。

- (イ) 物価変動期には、タイムラグのために費用と収益の適切な対応計算が不可能となり、その結果、利益数値は歪曲されたものとなること
- (ロ) 貸借対照表は、企業活動で用いられた資源に関して、実態に即した表示をあらわさないこと
- (ハ) 前述の(イ)と(ロ)の結果、資本利益率が誤導されること
- (ニ) 物価変動に起因する保有利益と保有損失が認識・測定されないので、経営業績が誤表示されること
- (ホ) 貨幣性資産・貨幣性負債の保有から生ずる購買力損益が認識されないこと
- (ヘ) 売上高、利益額について、時系列による業績測定が不可能となること

上記の批判的見解に加えて、同一企業内での期間比較・企業相互間比較、経営者による利益の不正操作、会計数値の加法性等の問題が指摘されている。

²⁷⁾ *Ibid.*, pp. 51-52.

べきであること

要件の(c)と(d)について補足説明をすると、次のとおりである。要件(c)に関しては、所有主の実質的財務資本概念が維持すべき資本概念とされる。したがって、利益あるいは損失は、期首と期末における二時点間の実質的財務資本の額を比較するとき、期末の実質的財務資本の増加あるいは減少を意味するものとなる。要件(d)についてみると、それは、物価変動期と物価安定期のいずれにおいても、期間的比較可能性が首尾一貫した測定によって確保されることを意味するものである。

2. 利益測定の会計モデル

さて、上記の(a)から(e)までの五つの要件を満たす適切な会計モデルとはいかなるものであろうか。すなわち、ソロモンズ・レポートでは、いかなる会計モデルを提示するのであらうかという問題が提起されることとなる。この問題の考察にあたり、資産・負債の測定属性の選択と測定単位の選択の二つが検討される必要がある。

(1) 資産・負債を測定する属性の選択

資産・負債を測定する属性の選択についてみると、ソロモンズ・レポートでは、歴史的原価という測定属性に代えて、カレント・バリューによる測定属性が主張されている。すなわち、資産価値測定には、企業にとっての価値（value to the business）が適切であるとする見解が説かれる²⁸⁾。負債の価値については、カレント・バリューによる測定のために、除去価値（relief value）の適用が説かれている²⁹⁾。

企業にとっての価値は、バクスターの説く剝奪価値と同一の思考である。そして剝奪価値の思考は、現有資産のカレント・バリューを会計測定に取り入れることがねらいとされる³⁰⁾。資産のカレント・バリューについてみると、それは基本的に三つの測定属性からなるものとして捉えられることができる。ここに三つの測定属性とは、現有資産の取替原価（RC）、正味実現可能価値（NRV）および現在価値（PV）をさす。剝奪価値は、取替原

²⁸⁾ *Ibid.*, pp. 52-53.

ソロモンズによる「所有主にとっての価値」に関する説明は、次の文献にみられる。

D. Solomons, *Economic and Accounting Concepts of Cost and Value*, in M. Backer, (ed.), *Modern Accounting Theory*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, N.J., 1966, p. 123.

D. Solomons, *Asset Valuation and Income Determination: Appraising the Alternatives*, in Robert R. Sterling (ed.), *Asset Valuation and Income Determination*, Scholars Book Co., Texas, 1971, p. 111.

²⁹⁾ D. Solomons, *op. cit.*, p. 53.

³⁰⁾ 山口忠昭「物価変動下における剝奪価値説の検討→・←」『会計』第150巻第2・3号（平成8年8・9月）。

企業にとっての価値、すなわち剝奪価値については次の文献があげられる。

価、正味実現可能価値、現在価値によって構成され、これら三者の大小関係によって決定されることとなる。剥奪価値を DV としてあらわすと、剥奪価値は次のように示されることができる。

$$DV = \min \{RC, \max (NRV, PV)\}$$

負債の価値の測定については、除去価値概念の適用が主張される⁸⁰⁾。ソロモンズ・リポートは、(イ)正確に類似する債務証券の発行によって調達される額と(ロ)最も経済的な方法で負債を決済する支払額の両者を比較し、(イ)と(ロ)のうち、いずれか高い方の額をもって除去価値の測定額とする⁸¹⁾。ちなみに、バクスターの所説によると、除去価値は、「もし企業が負担を取り除かれたとすれば、企業が受け取るであろうところの効益⁸²⁾」をその内容とする。ソロモンズ・リポートとバクスターの所説の両者を重ね合わせることにより、除去価値を解すれば、次のようになる。すなわち、バクスターの所説においては、当該負債と同等の支払いにより新規に調達可能な取替負担額が、取替借入 (RL) とされる。バクスターのいう取替借入が、ソロモンズ・リポートの(イ)にあたる。ソロモンズ・リポートの(ロ)の内容は、バクスターのいう負債の現在買戻価格 (CRP) と将来支出の現在価値 (PV) のうち、い

W. T. Baxter, *Depreciating Assets: The Forward-looking Approach to Value*, *Abacus*, December 1970, pp. 120-121.

W. T. Baxter, *Depreciation*, Sweet & Maxwell, London, 1971, p. 30, pp. 32-36.

W. T. Baxter, *Accounting Values and Inflation*, McGraw-Hill, London, New York, 1975, p. 126, p. 144.

W. T. Baxter, *Depreciating Asset: An Introduction*, Gee & Co Limited, London, 1981, pp. 14-16.

W. T. Baxter, *Inflation Accounting*, Philip Allan, Oxford, 1984, pp. 200-201.

W. T. Baxter, *Accounting Theory*, Garland Publishing, New York • London, 1996, pp. 27-32.

企業にとっての価値に基づく情報を重視する見解として、次の文献があげられる。

ASSC, *The Corporate Report*, ASSC, London, 1975, pp. 70-71.

80) バクスターは、カレント・バリュエに基づく負債評価について論じ、除去価値概念を主張する。除去価値に基づく負債評価に対する批判については、カルカニの所説をあげることができる。なお、剥奪価値概念・除去価値概念に関しては、次の文献を参照されたい。

除去価値概念について、次の文献を参照されたい。

W. T. Baxter, *op. cit.*, 1975, pp. 138-139.

W. T. Baxter, *op. cit.*, 1984, pp. 224-226.

D. Solomons, *op. cit.*, pp. 173-176. 加藤盛弘監訳, 前掲訳書, 197-199頁。

D. Kulkarni, *The Valuation of Liabilities*, *Accounting and Business Research*, Summer 1980.

ASB, *Discussion Draft, Statement of Principles Chapter 5, Measurement in Financial Statement*, March 1993, pars. 30-31.

カレント・バリュエに基づく負債評価を批判した文献として次のものがあげられる。なお、バクスターのいう relief value について、免債価値という用語が用いられている。

中野 勲『会計測定論』同文館, 昭和62年, 95-97頁。

82) D. Solomons, *op. cit.*, p. 53.

83) W. T. Baxter, *op. cit.*, 1975, p. 138.

いずれか一方の低い当該負債の決済支払額をさすものと考えられる。かくして、負債のカレント・バリューを示す除去価値（RV）は次のようにあらわすことができる。

$$RV = \max \{RL, \min (CRP, PV)\}$$

剝奪価値と除去価値の両者は、ともに資産・負債のカレント・バリューを会計測定に取り入れようとする思考である。この思考では、剝奪あるいは除去という仮定をおき、現在時点で如何ほどの損失の回避あるいはベネフィットの獲得がなされるかという視点から資産・負債のカレント・バリューが捉えられている。経営者の意思決定は、現在時点にたち、将来を射程範囲に入れて行われる。現在時点において経営意思決定が行われるとき、過去の原価ではなく、資産・負債のカレント・バリューが重視されることとなる。したがって、ソロモンズ・レポートにみられる剝奪価値と除去価値は、経営意思決定をベースとする思考といえる。そして、ソロモンズの所説は、カレント・バリューに基づく会計情報が、投資家、債権者等の利害関係者にとって有用なものとする。

（2）測定単位の選択

ソロモンズ・レポートは、会計上の利益概念が純財産の変動によって測定されるとする⁶⁴。すなわち、会計上の利益は、期首時点と期末時点の二時点間における純財産の増加分をさすのである。ソロモンズ・レポートにおいては、純財産が名目貨幣単位あるいは実質単位によって測定されるとし、名目貨幣単位あるいは実質単位のいずれであれ、純財産の測定は財務資本概念に属するものとする⁶⁵。財務資本概念に対して物的資本概念が考えられるが、ソロモンズ・レポートの見解は財務資本概念の選択を指向するのである。

さて、純財産の測定が名目貨幣単位によって行われるならば、財務貨幣資本概念の内容は貨幣財務資本として捉えられることとなる。他方、安定購買力単位が純財産の測定に適用されるならば、財務資本概念の内容は実質的財務資本（real financial capital）として理解される。ここで貨幣財務資本が歴史的な原価主義会計に結びつくことはいうまでもない。ソロモンズ・レポートでは、貨幣財務資本概念の見方を否定し、実質的財務資本概念の見解を選択する立場が主張されている⁶⁶。

⁶⁴ D. Solomons, *op. cit.*, p. 55.

⁶⁵ *Ibid.*, p. 55.

⁶⁶ *Ibid.*, p. 55.

3. 現在原価・安定購買力会計モデル

すでにみたように、ソロモンズ・レポートの所説は、企業にとっての価値（剝奪価値）が資産価値測定に適切であるとする見解を説く。企業にとっての価値に基づく資産評価では、一般的に、現在原価が適用される。測定単位の選択については、純財産が名目貨幣単位あるいは実質単位によって測定されるとし、実質単位を測定単位とした実質的財務資本概念が主張されている。この主張は、維持すべき資本概念に実質的財務資本概念がとられることを意味するものである。維持すべき資本概念、剝奪価値思考は、インフレ経済、プロダクト型市場経済を背景に論議の対象とされた。英国では、1970年代半ばに剝奪価値概念が注目されたことは周知のとおりである。あえて会計上における関心の焦点がプロダクト型市場経済を前提とした理論とファイナンス型市場経済を前提とする理論へと移行したと捉えるならば、ソロモンズ・レポートの所説は、プロダクト型市場経済を背景としながら、二つの市場経済の移行過程の途上にある見解として位置づけられることができる。

維持すべき資本概念と資産の測定属性の結合関係から会計モデルを示せば、図表1-1のようになる。

図表1-1

資産の 測定属性	維持すべき資本 概念	財 務 資 本	
		測 定 単 位	
		名目貨幣単位	実 質 単 位
		貨幣財務資本	実質的財務資本
歴史的 原価	歴史的 原価主義会計 (HCA)	安定購買力会計 (CPPA)	
現在 原価 (カレント・コスト)	現在 原価会計 (CCA)	現在原価・安定購買力会計 (CC-CPPA)	

図表1-1には示されていないが、会計上の利益測定には、正味実現可能価値を基礎とする所説がある⁶⁷⁾。この所説の理論的基礎をなす学説が、チェンバースによる売却時価説である⁶⁸⁾。かかる所説に対して、ソロモンズ・レポートでは異を唱える見解が主張されている。その見解は、継続企業という視点からの資産評価を重視することにより、正味実現可

67) ICAS, *Making Corporate Reports Valuable*, Kogan Page Limited, London, 1988, pp. 61-64. ICASによる *Making Corporate Reports Valuable* については、下記の文献で紹介が行われている。

前田貞芳「英国における新しい会社会計報告枠組の探求—ICAS, *Making Corporate Reports Valuable* の吟味—」、『武蔵大学論集』第38巻第5・6号、(平成3年3月)。

68) D. Solomons, *op. cit.*, p. 61.

チェンバースによる売却時価説に関しては、下記の文献で取りあげ、検討が行われている。山口忠昭「売却時価主義に関する一考察」、『京都学園大学経営学部論集』第5巻第1号(平成7年7月)。

能価値に基づく資産評価が企業の清算を仮定したものであるとする³⁹。そして、正味実現可能価値に基づく所説は、ある特定の目的のために役立つ数値を提供するものであるとする。換言すれば、正味実現可能価値に基づく所説は、限定された目的にのみ有用なものとする。かくて、一般目的のための会計情報の開示については、正味実現可能価値に基づく所説ではなく、現在原価・安定購買力会計モデルが適切であるとする。

現在原価・安定購買力会計モデルの利益測定においては、会計上の利益が操業利益と保有利得に区分・表示される。かかる区分・表示は利益の活動源泉別に基づくものである。つまり、操業利益は企業による操業活動、保有利得は保有活動から生ずるものとなる。ソロモンズ・レポートの所説において、企業の業績と経営者の業績との間に線引きを行う必要性が説かれている⁴⁰。企業の業績に影響を与える要因として、たとえばインフレーション等の経済事象があげられる。インフレ等の要因それ自体は統制不能要因として考えられるが、財務業績の明確化をはかるうえで、現在原価・安定購買力会計モデルの利益測定は有用なものといえる。

現在原価・安定購買力会計モデルにおいては、カレント・バリューを会計測定に取り入れることにより、情報利用者の意思決定に資する情報提供がはかられている。また、現在原価・安定購買力会計モデルにおいては、維持すべき資本概念として実質的財務資本概念がとられ、その資本概念を前提とした利益決定によって利害調整が試みられていると考えられる。かくて、現在原価・安定購買力会計モデルはソロモンズ・レポートの特徴をなすものといえる。

IV む す び

ソロモンズ・レポートの所説は、情報利用者に有用な会計情報の提供という視点を重視する。そして一般目的のための会計情報の開示が問題とされている。主要な情報利用者グループが企業の収益性と生存性の二つに関心をおくならば、情報利用者に提供される会計情報は、損益計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書という三つの開示報告書によって構成されるとする。

会計上の利益測定に関するアプローチには、収益・費用アプローチと資産・負債アプローチがあげられる。ソロモンズ・レポートにおいては、収益・費用アプローチに代えて、資

³⁹ D. Solomons, *op. cit.*, p. 54.

⁴⁰ *Ibid.*, p. 11.

産・負債アプローチの立場がとられている。その理由の一つとして、貸借対照表上の資産価値はカレント・バリューで表示すべしとする考え方をあげることができる。カレント・バリューによる情報は、情報利用者の意思決定に有用な会計情報の提供という目的に適合すると考えられるからである。

一般目的の財務諸表の作成において、会計モデルの選択が重要な課題となる。会計モデルの選択には、資産・負債の測定属性の選択と測定単位の選択という二つの局面がある。資産・負債を測定する属性の選択についてみると、ソロモンズ・リポートでは、カレント・バリューによる測定属性がとられる。すなわち、資産価値測定には剥奪価値、負債の価値については、除去価値の適用が説かれるのである。測定単位の選択については、実質単位に基づく実質的財務資本概念が維持すべき資本概念とされる。かくして、ソロモンズ・リポートにおいては、現在原価・安定購買力会計モデルが主張されているのである。

現在原価・安定購買力会計モデルの利益測定では、会計上の利益を活動源泉別に操業利益と保有利得に区分・表示されることが可能である。ソロモンズの所説では、財務業績の明確化をはかるうえで、現在原価・安定購買力会計モデルの利益測定は有用なものであるとされている。

現在原価・安定購買力会計モデルにおいては、カレント・バリューを会計測定に取り入れることにより、情報利用者の意思決定に資する情報提供がはかられている。また、現在原価・安定購買力会計モデルの利益測定においては、実質的財務資本概念を前提とした利益決定によって利害調整がはかられていると考えられる。会計上の情報提供と利害調整を考えるうえで、ソロモンズの説く現在原価・安定購買力会計モデルに基づく利益測定は傾聴に値するものといえる。

参 考 文 献

- [1] ASB [1993] : *Discussion Draft, Statement of Principles Chapter 5, Measurement in Financial Statement*, March 1993.
- [2] ASC [1987] : *Accounting for Depreciation*, Statement of Standard Accounting Practice No. 12 (revised), ASC, London, 1987. 田中弘, 原光世訳『イギリス会計基準書』中央経済社, 平成2年。
- [3] ASC [1981] : *Accounting for Investment Properties*, Statement of Standard Accounting Practice No. 19, ASC, London, 1981. 田中弘, 原光世訳『イギリス会計基準書』中央経済社, 平成2年。
- [4] ASSC [1975] : *The Corporate Report*, ASSC, London, 1975.
- [5] Baxter, W. T. [1970] : *Depreciating Assets: The Forward-looking Approach to Value*, *Abacus*, December 1970.

- [6] Baxter, W. T. [1971] : *Depreciation*, Sweet & Maxwell, London, 1971.
- [7] Baxter, W. T. [1975] : *Accounting Values and Inflation*, McGraw-Hill, London, New York, 1975.
- [8] Baxter, W. T. [1981] : *Depreciating Asset: An Introduction*, Gee & Co Limited, London, 1981.
- [9] Baxter, W. T. [1984] : *Inflation Accounting*, Philip Allan, Oxford, 1984.
- [10] Baxter, W. T. [1996] : *Accounting Theory*, Garland Publishing, New York・London, 1996.
- [11] FASB [1976] : *FASB Discussion Memorandum, An Analysis of Issues Related to Conceptual Framework for Financial Accounting and Reporting: Elements of Financial Statements and Their Measurement*, FASB, Stamford, 1976. 津守常弘監訳『FASB 財務会計の概念フレームワーク』中央経済社, 平成9年。
- [12] IASC [1998], *International Accounting Standard No. 36: Impairment of Assets*, IASC, London, 1998. 日本公認会計士協会 国際委員会訳『国際会計基準書2001』同文館, 平成13年。
- [13] ICAEW [1988] : *Accounting Standards 1988/89*, Alden Press, Oxford, 1988.
- [14] ICAS [1988] : *Making Corporate Reports Valuable*, Kogan Page Limited, London, 1988.
- [15] Kulkarni, D. [1980] : *The Valuation of Liabilities*, *Accounting and Business Research*, Summer 1980.
- [16] Paton, W. A. and A. C. Littleton. [1940] : *An Introduction to Corporate Accounting Standards*, AAA, 1940. 北里武三『ペイトン, リトルトン会計基準の研究』大阪経済大学産業経済研究所, 昭和37年。中島省吾訳『会社会計基準序説』森山書店, 昭和47年。
- [17] Solomons, D. [1966] : *Economic and Accounting Concepts of Cost and Value*, in M. Backer, (ed.), *Modern Accounting Theory*, Prentice-Hall, Englewood Cliffs, N.J., 1966.
- [18] Solomons, D. [1971] : *Asset Valuation and Income Determination: Appraising the Alternatives*, in Robert R. Sterling (ed.), *Asset Valuation and Income Determination*, Scholars Book Co., Texas, 1971.
- [19] Solomons, D. [1986] : *Making Accounting Policy*, Oxford University Press, New York・Oxford, 1986. 加藤盛弘監訳『会計原則と会計方針』森山書店, 平成2年。
- [20] Solomons, D. [1989] : *Guidelines for Financial Reporting Standards*, ICAEW, 1989.
- [21] Whittington, G. [1981] : *Inflation Accounting — What Next?*, in R. Leach and E. Stamp, (eds.), *British Accounting Standards, the First 10 Years*, Woodhead Faulker, Cambridge, 1981.
- [22] 興津裕康 [1996] : 『財務会計の理論』税務経理協会, 平成8年。
- [23] 菊谷正人 [1996] : 「イギリスにおける会計の概念的フレームワークの展開—測定の概念的フレームワークを中心として—」, 安藤英義編『会計フレームワークと会計基準』中央経済社, 平成8年。
- [24] 武田隆二 [2001] : 「会計学認識の基点」『企業会計』第53巻第1号 (平成13年1月)。
- [25] 津守常弘 [2002] : 『会計基準形成の論理』森山書店, 平成14年。
- [26] 中野 勲 [1987] : 『会計測定論』同文館, 昭和62年。
- [27] 土方 久編 [1993] : 『貸借対照表能力論』税務経理協会, 平成5年。
- [28] 前田貞芳 [1991] : 「英国における新しい会社会計報告枠組の探求—ICAS, *Making Corporate Reports Valuable* の吟味—」, 『武蔵大学論集』第38巻第5・6号, (平成3年3月)。
- [29] 山口忠昭 [1995] : 「売却時価主義に関する一考察」『京都学園大学経営学部論集』

第5巻第1号(平成7年7月)。

- [30] 山口忠昭 [1996]: 「物価変動下における剝奪価値説の検討(一)・(二)」『會計』第150巻第2・3号(平成8年8・9月)。